



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 日本情報クリエイイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻村 都雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 スタッフ統括 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
管理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	3,714	21.0	726	84.1	728	83.9	469	93.4
2024年6月期第3四半期	3,069	12.4	394	121.8	395	75.3	242	81.4

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 468百万円(91.8%) 2024年6月期第3四半期 244百万円(82.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	33.71	33.36
2024年6月期第3四半期	17.22	17.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	5,503	3,742	68.0
2024年6月期	5,569	3,466	62.2

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 3,742百万円 2024年6月期 3,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,000	12.7	1,000	40.9	1,002	35.4	624	44.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) — 、除外 1 社(社名) 株式会社リアルネットプロ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期3Q	14,355,440株	2024年6月期	14,354,440株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	448,577株	2024年6月期	278,271株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期3Q	13,928,013株	2024年6月期3Q	14,094,028株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策の効果によって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産DXの市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足が続いており、生産性向上を目指したIT投資需要は引き続き高水準を維持しております。また、2022年5月のオンライン不動産取引解禁や、AIを活用した空室対策、ビッグデータを用いたマーケティング精度の向上等、法改正・技術革新によって、業界全体のデジタル化が一層加速しております。

このような事業環境の下、当社は業界特化型の不動産DX推進事業者として、個社の経営課題や不動産業界全体の効率化に向けて、幅広いサービスラインナップで支援してまいりました。また、今期策定した3カ年の成長計画である新中期経営計画「3カ年計画（FY2025-FY2027）」の実現に向けて各種成長戦略を推進し、重要指標であるMR（月次経常収益）の増加と、当社の強みである低い解約率の維持に努めております。

※3カ年計画（FY2025-FY2027）とは、当社の2025年6月期～2027年6月期の3カ年の業績計画と重要指標について記載したものであり、詳細は当社IRサイトに公開している「2025年6月期 第3四半期 決算説明資料」にてご確認ください。

「3カ年計画（FY2025-FY2027）」では、安定的な収益基盤の構築を目指し、月額課金で構成されるストック売上の比率を高める方針としております。「賃貸革命」を中心とした管理ソリューションでの成長基盤を維持しつつ、仲介ソリューションのMR（月次経常収益）の拡大を主要な成長ドライバーとしております。

管理ソリューションでは「賃貸革命」を中心に顧客の賃貸管理業務の効率化を支援しております。また、「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」を通じて、入居者やオーナーとの円滑なコミュニケーションも支援しております。導入時に計上されるライセンス料はイニシャル売上全体においても高い割合を占め、毎月の利用料やオプション利用料が月額課金収益として積み上がっております。新規販売のみならず、法改正やさらなる効率化を追求したバージョンアップ製品による売上も堅調であり、成長の基盤となっております。

仲介ソリューションでは集客から成約までの不動産仲介のサービスラインナップとなっており、ホームページや大手ポータルサイトでの集客、顧客管理（CRM）、オンラインでの不動産取引（電子入居申込・電子契約）等、集客数、成約率を高める支援を行っております。業者間物件流通サービス「リアプロ」または同様のサービスである「不動産BB」によってデータ化された空室情報の活用や成約までの効率化を図っております。

なお、類似サービスである業者間物件流通サービス「リアプロ」と「不動産BB」においては、統合版の開発を進めており、2025年5月28日にリリースを予定しております。リリース後は、国内最大級の業者間物件流通サービスとして市場に対して高い価値を提供し、仲介ソリューション拡大の基盤となることを計画しております。

※「リアプロ」は2022年にM&Aによってラインナップに追加となったサービスであります。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

（仲介ソリューション）

仲介ソリューションにおいては、有償サービスとして提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を通じて物件情報のデジタル化と不動産事業者間のネットワーク上でのコミュニケーション構築を支援し、データ化された空室情報の2次活用として顧客の集客から不動産取引までの業務効率化を推進してまいりました。集客・不動産取引支援の具体的なサービスとしては自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子

契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」を導入済の顧客に対して有償サービス「リアプロ」への切り替えも促進しており、仲介ソリューション全体を通して、有償で利用する顧客からの月額利用料が順調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は1,574,245千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等積極的に提案してまいりました。また、AIを活用した空室対策サービスである「オーナー提案AIロボII」においては、小規模ユーザーでも導入しやすいライトプランを2月よりスタートしており、ターゲットの範囲を広げつつ拡販を継続しております。新たな価値提供による顧客単価の増加に加え、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は2,101,899千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高3,676,144千円の他に、その他売上高38,775千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、5,503,055千円となり、前連結会計年度末から66,857千円減少となりました。流動資産の残高は、1,578,294千円となり、前連結会計年度末から521,588千円減少となりました。固定資産の残高は、3,924,761千円となり、前連結会計年度末から454,730千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は売掛金が減少したこと、固定資産の増加はソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,760,620千円となり、前連結会計年度末から342,836千円減少となりました。流動負債の残高は、1,504,007千円となり、前連結会計年度末から263,100千円減少となりました。

主な要因は、前連結会計年度に計上された法人税等を支払ったことにより未払法人税等が減少したこと、流動負債その他に含まれます未払金及び未払費用が減少したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,742,434千円となり、前連結会計年度末から275,978千円増加となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予測につきまして、2024年8月6日に「2024年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,024	786,614
売掛金	708,606	372,197
商品	6,473	652
仕掛品	36,270	33,556
貯蔵品	1,447	2,990
その他	386,458	382,471
貸倒引当金	△398	△189
流動資産合計	2,099,882	1,578,294
固定資産		
有形固定資産	507,783	525,485
無形固定資産		
ソフトウェア	223,083	134,533
ソフトウェア仮勘定	588,450	1,185,202
のれん	643,601	563,151
顧客関連資産	928,200	856,800
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,396,757	2,753,109
投資その他の資産		
その他	597,636	676,955
貸倒引当金	△32,146	△30,789
投資その他の資産合計	565,489	646,165
固定資産合計	3,470,030	3,924,761
資産合計	5,569,912	5,503,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,441	17,354
未払法人税等	220,123	48,447
契約負債	893,953	1,030,523
受注損失引当金	16,620	16,000
その他	609,968	391,681
流動負債合計	1,767,107	1,504,007
固定負債		
資産除去債務	17,775	20,029
繰延税金負債	316,689	234,152
その他	1,884	2,431
固定負債合計	336,350	256,613
負債合計	2,103,457	1,760,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,648	729,728
資本剰余金	701,358	701,438
利益剰余金	2,259,350	2,658,441
自己株式	△225,631	△347,586
株主資本合計	3,464,725	3,742,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	412
繰延ヘッジ損益	1,236	—
その他の包括利益累計額合計	1,729	412
純資産合計	3,466,455	3,742,434
負債純資産合計	5,569,912	5,503,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,069,972	3,714,919
売上原価	1,052,877	1,124,322
売上総利益	2,017,094	2,590,597
販売費及び一般管理費	1,622,428	1,864,205
営業利益	394,666	726,391
営業外収益		
不動産賃貸料	5,191	7,852
助成金収入	—	7,894
その他	603	2,157
営業外収益合計	5,794	17,904
営業外費用		
為替差損	2,671	11,358
雑損失	1,305	2,624
その他	624	2,299
営業外費用合計	4,601	16,283
経常利益	395,859	728,013
特別利益		
固定資産売却益	441	755
特別利益合計	441	755
特別損失		
固定資産除却損	214	61
固定資産圧縮損	—	7,228
特別損失合計	214	7,289
税金等調整前四半期純利益	396,086	721,478
法人税等	153,362	252,006
四半期純利益	242,723	469,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,723	469,472

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	242,723	469,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△80
繰延ヘッジ損益	1,072	△1,236
その他の包括利益合計	1,394	△1,316
四半期包括利益	244,117	468,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,117	468,155
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において当社の完全子会社である株式会社リアルネットプロは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。この結果、連結財務諸表の作成にあたり、当第3四半期連結会計期間は同社の2024年4月1日から2024年6月30日までの3ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。尚、詳細説明につきましては決算説明資料をご参照ください。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	159,088千円	126,174千円
顧客関連資産償却費	53,550 "	71,400 "
のれん償却額	60,337 "	80,450 "